

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月30日

【事業年度】 第118期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 林 俊

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (百万円)	70,042	68,956	69,926	75,493	76,670
経常利益 (百万円)	1,102	1,566	1,431	2,292	2,002
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△929	1,503	1,027	2,134	2,720
純資産額 (百万円)	18,886	22,158	22,786	27,223	29,512
総資産額 (百万円)	68,321	69,177	70,761	77,445	77,176
1株当たり純資産額 (円)	246.02	288.74	297.02	349.80	380.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△12.11	19.58	13.39	27.83	35.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	32.0	32.2	34.6	37.8
自己資本利益率 (%)	△4.8	7.3	4.6	8.6	9.7
株価収益率 (倍)	—	11.1	17.2	15.5	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,141	△1,785	2,041	448	1,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,070	667	△1,247	263	△1,041
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,366	614	286	981	△1,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,998	5,423	6,503	8,184	6,746
従業員数 (名)	1,572	1,538	1,678	1,709	1,804

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第115期、第116期、第117期および第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。

3 第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高	(百万円)	48,772	50,832	50,838	54,152	53,720
経常利益	(百万円)	1,088	856	1,292	1,876	1,855
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△839	1,311	1,127	2,002	3,058
資本金	(百万円)	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554
発行済株式総数	(千株)	76,821	76,821	76,821	76,821	76,821
純資産額	(百万円)	19,464	22,282	23,087	26,799	29,351
総資産額	(百万円)	65,378	66,362	67,825	72,912	73,663
1株当たり純資産額	(円)	253.55	290.36	300.95	349.47	382.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	3.50 (—)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△10.93	17.09	14.70	26.10	39.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.8	33.6	34.0	36.8	39.8
自己資本利益率	(%)	△4.2	6.3	5.0	8.0	10.9
株価収益率	(倍)	—	12.8	15.6	16.5	8.9
配当性向	(%)	—	14.6	17.0	13.4	12.5
従業員数	(名)	712	684	472	463	421

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第115期、第116期、第117期および第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。

3 第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和5年12月	住江織物株式会社を設立する。
昭和12年8月	大阪工場を新設し、紡糸糸紡績をはじめめる。
昭和18年4月	京都工場を新設し、ドレープの生産をはじめめる。
昭和22年11月	網野工場を新設し、だんつうの生産工場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所および京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式を上場する。
昭和25年8月	東京支店を設置し、東日本地区の販売を強化する。
昭和27年5月	どんちょうの生産をはじめめる。
昭和32年2月	タフテッドカーペットの量販を開始する。
昭和33年9月	自動車用カーペット、自動車用ナイロンシート地の生産をはじめめる。
昭和39年4月	東京証券取引所上場廃止。
昭和44年5月	本社・新社屋を現在地に竣工する。
昭和46年4月	奈良工場を新設し、住吉工場を廃止する。 小売店加盟のSSG(スミノエシーホースグループ)を組織し、販売促進を図る。
昭和50年4月	網野工場を分離し、住江網野株式会社(現・丹後テクスタイル株式会社、現・連結子会社)とする。
昭和51年5月	決算期を年1回(5月31日)に変更し、中間配当制度を導入する。
昭和52年3月	タフテッドカーペットの生産を奈良工場に集中し、生産の合理化を図る。
昭和54年7月	ロール反カッティングセンターを整備増設する。(東京、大阪地区)
昭和55年8月	国産初のタイルカーペットの生産を奈良工場ではじめめる。
昭和56年4月	工事店加盟のSCC(スミノエコントラクトサークル)を組織し、コントラクト市場での販売促進を図る。
昭和58年3月	奈良工場がタフテッドカーペットの生産について、通産省JIS表示許可工場の認可をうける。
昭和60年5月	光建産業株式会社(現・ルノン株式会社、現・連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和62年7月	滋賀事業所を新設する。
平成2年4月	東京証券取引所市場第一部再上場。
平成4年3月	東京・大阪地区他全国主要地区にショールームを整備拡充する。
平成10年10月	京都工場を廃止し、ドレープ業務を大阪工場に統合して生産の効率化を図る。 産業資材分野の開発業務の効率化・迅速化のため開発センターを新設する。 東京支店(港区三田)を、品川区西五反田に移転する。
12月	販売会社 株式会社スミノエ(現・連結子会社)を設立。 京都美術工芸所を設立して古来織物技術を継承する。
平成11年2月	床材を中心とした新規商材の研究・開発のためテクニカルセンターを新設する。
4月	販売子会社12社の業務を株式会社スミノエに統合し、インテリア事業の再構築を図る。
5月	物流合理化のため物流業務を住江物流株式会社(現・連結子会社)に統合。
平成12年6月	当社インテリア事業の販売、企画、調達機能を株式会社スミノエに移行集約。
平成13年7月	SSG、SCC、SPC(スミノエパートナーサークル)を横断的な組織として効率的な運営をするため三組織を統合したスミノエ会を創設。
平成14年8月	当社の全製造工場(奈良事業所・大阪事業所・滋賀事業所)においてISO14001を認証取得。
平成15年4月	米国サウスカロライナ州に自動車向けの繊維内装製品の企画設計・製造・販売会社として子会社 Suminoe Textile of America Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年7月	カーペット生産工場である奈良工場を含む床材事業部門を分社し、住江奈良株式会社(現・連結子会社)を設立。
12月	平成15年1月にホットカーペット本体および表皮材生産拠点確保のため設立した合弁会社蘇州住江兄弟織物有限公司を100%出資子会社に変更し蘇州住江織物有限公司(現・連結子会社)とする。
平成17年10月	中国広東省広州市に自動車内装材の生産・販売拠点として合弁会社住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社および持分法適用関連会社7社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業としている。事業のセグメント区分については当連結会計年度よりおこなっており、製品の用途およびその販路によりインテリア事業、自動車・車両内装事業、その他に分類している。

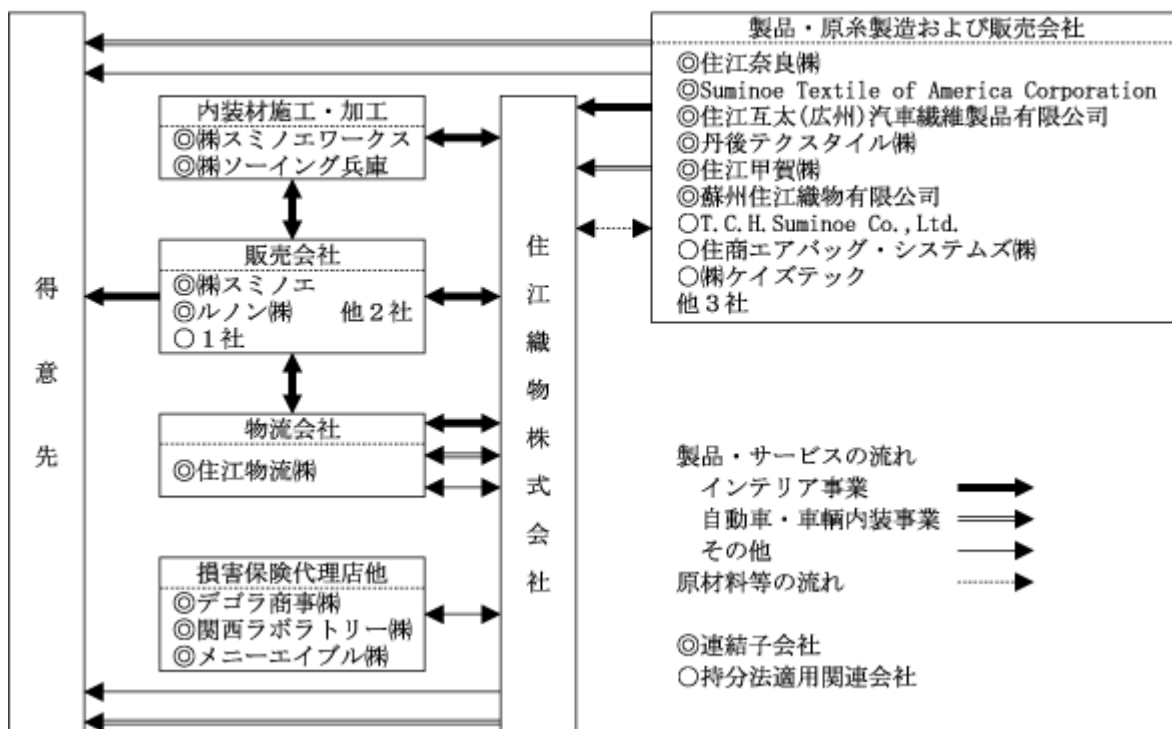
インテリア事業における製品の製造については大部分を当社および住江奈良㈱で行っているが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル㈱で製造している。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維については住江甲賀㈱で製造している。インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した㈱スミノエを通して販売し、ルノン㈱はクロスを中心とした市場で業務を行っている。㈱スミノエワークス、㈱ソーイング兵庫がインテリア製品の保管、加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完している。

自動車・車両内装事業の国内向け製品の製造および販売は大部分を当社で行っているが、カーペットの製造を住江奈良㈱に、不織布の加工を住江甲賀㈱にそれぞれ委託している。海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、T. C. H. Suminoe Co., Ltd. (タイ)等の会社が現地メーカー向け自動車内装材の製造および販売を行っている。

その他事業におけるOEM向けは住江奈良㈱および蘇州住江織物有限公司で製造し、主として住江奈良㈱で販売している。また住江物流㈱は全事業にわたって製品の物流業務を担当している。その他デゴラ商事㈱は不動産賃貸業および損害保険代理業を、関西ラボラトリー㈱は試験業務請負業を、またメニーエイブル㈱は人材派遣業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引している。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりである。

〔事業系統図〕





## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年5月31日現在

	インテリア事業	自動車・車両内装 事業	その他の事業	全社（共通）	合計
従業員数(名)	817	686	233	68	1,804

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

	従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
住江織物㈱	421	42.0	19.7	6,369

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社従業員で組織している労働組合(U I ゼンセン同盟住江織物労働組合)は、U I ゼンセン同盟に加盟している。組合員数は、平成19年5月31日現在で672名(出向者を含む)である。

住江甲賀㈱従業員で組織している労働組合(U I ゼンセン同盟住江甲賀労働組合)は、U I ゼンセン同盟に加盟している。組合員数は、平成19年5月31日現在で32名である。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されていない。

なお、労働組合との間について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資と企業収益の拡大により好景気を持続しているが、一方、個人消費の牽引役となる家計への波及の遅れ、原油価格の高騰、海外では米国や中国の景気失速懸念など、先行きに不透明さをはらんでいる。

当社グループの事業を取巻く環境は、インテリア関連では、新規住宅着工件数の増加や都心部を中心とした商業施設の開発、リニューアル工事の活発化など、市場の縮小に歯止めがかかる状況となってきたが、販売価格の激化や原油高による原材料コストの増加、M&Aを中心とした業界の再編など、企業間の競争はより激しさを増している。自動車関連では、国内市場において、燃料価格の高騰や消費者ニーズの多様化を背景に、小型車販売の低迷と軽自動車へのシフトが見られ、海外市場では、旺盛な日本車需要による現地生産の活発化など、国内外の生産逆転が顕著であり、内装資材市場においても、より一層のグローバル対応が不可欠となっている。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ACTION-2008」の初年度となる当連結会計年度において、基本方針の徹底と積極的な施策の展開を行った結果、連結業績は、売上高766億7千万円、経常利益20億2百万円、当期利益27億2千万円となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを開示しているため、前年同期との比較を行っていない。

インテリア事業分野では、市場業態別のマーケティング戦略を強化し、市場のニーズを追求した商品開発とリサイクルに重点をおいた環境対応商品の積極的な展開を図った。カーペットでは、CO2排出量が従来のナイロンタイルカーペットより19%少ないリサイクル型タイルカーペット「SG-300」を発売、エコマーク新基準では業界で初めて認定され、環境対応商品として高い評価を得ている。また、高級ロールカーペットシリーズ「Carpet Concierge（カーペットコンシェルジュ）」では、その高い品質とトリプルフレッシュ消臭加工などの機能性、豊富なカラー展開といった充実した商品提案が市場ニーズに合致し、ホテルやブランドショップなどの業務用分野での売上が大きく伸長した。また、リサイクルポリエステル繊維「スミトロン」を使ったラグマットが、高級感漂うルックスと上質な肌触りで好評を得ており、好調に推移している。カーテンでは、地域特性に合った販売施策を展開し、2006年に発表した「MODE-S（モードエス）Vol. III」や、学校・病院施設向けカーテン「フェイス」を中心に積極的な拡販を行った。また、住江の独自技術であるトリプルフレッシュ消臭加工を施した空気を洗う壁紙®「TF-V（ティーエフヴィ）」に準不燃タイプを新たに投入し、豊富なバリエーションを揃え、顧客ニーズを積極的に取り入れた商品群の拡充を図っている。これら当社グループが独自に企画提案した商品を中心に積極的に拡販を進め、ブランド事業の強化に努めた。以上の結果、当連結会計年度の売上高375億8千5百万円、営業利益10億5千2百万円となった。

自動車・車両内装事業分野では、自動車関連においては、日系自動車メーカーの海外生産比率が高まる中、内装資材事業は米国子会社を中心に積極的な設備投資を行い、海外子会社や持分法適用会社を含めたグローバルな事業展開を推進し、生産ネットワークの構築を図っている。当連結会計年度においては、カーペット製造設備を増設した米国子会社S T A（Suminoe Textile of America Corporation）の売上高がシート材と併せ大幅に増加し、伸び悩む国内市場を補完した。また、2005年に中国広東省広州市に立ち上げたS P M（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）では、日系自動車メーカー向けのシート材の生産を開始しており、量産拡大へ向けた環境整備を行っている。一方、原材料値上げやコスト低減要請がいつそう厳しさを増したが、事業全般にわたる業務構造改革や製造における生産効率の向上により、収支改善を積極的に推進した。商材開発については、お客様の期待に応える先行デザインと新機能技術の一層の充実を図るため、投資強化を継続している。車両関連においては、生産台数が低迷しているバス向けシート材の売上が前年を下回ったものの、JR各社・私鉄向けの売上が堅調に推移、また、シートクッション材やオレフィン系硬質床材等の環境対応商材の売上拡大により、好調な推移となった。以上の結果、当連結会計年度の売上高340億8千2百万円、営業利益22億6千3百万円となった。

その他の事業分野では、OEM事業やホットカーペット事業等において、当連結会計年度の売上高50億1百万円、営業利益2億3千5百万円となった。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が22億1千1百万円、減価償却費9億7千9百万円等のプラス要因があり、売上債権の増加額7億6千5百万円、法人税等の支払額5億5千万円等のマイナス要因を差し引いた結果、12億3千2百万円の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入96億8百万円、投資有価証券の償還・売却による収入36億9千9百万円等があり、有価証券の取得による支出95億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出14億5千9百万円、投資有価証券の取得による支出35億4百万円等があった結果、10億4千1百万円の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入26億円等があったものの、短期借入金の減少額5億5千1百万円、長期借入金の返済による支出11億8千5百万円、社債の償還による支出21億円、配当金の支払額4億5千6百万円等により、16億7千6百万円の支出超過となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ14億3千7百万円減少し、67億4千6百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額(百万円)
インテリア事業	4,267
自動車・車両内装事業	25,417
その他の事業	2,610
合計	32,294

- (注) 1 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の開示を開始している。  
2 セグメント間取引については相殺消去している。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注の状況

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難であるので記載を省略している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額(百万円)
インテリア事業	37,585
自動車・車両内装事業	34,082
その他の事業	5,001
合計	76,670

- (注) 1 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の開示を開始している。  
2 セグメント間取引については相殺消去している。  
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	11,185	14.8	10,197	13.3

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは外部環境の変化に対応し、平成18年6月よりスタートした中期経営計画「ACTION-2008」において、「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」を基本方針とし、初年度となる当期から積極的に諸施策を講じ、現在、全社一丸となって取り組んでいる。

#### 設備投資と人材育成

##### ①製造基盤強化と人材育成

2004年度から、メーカーとしての原点に帰り、製造基盤強化に向けて工程改善・生産効率の向上活動を全生産事業所にて推進している。これらの活動は、現場レベルで検証と改善を積み重ねることにより、着実にその成果が現れてきており、さらに継続して取組強化を図る。また、これらの諸活動を通して蓄積した“技”の継承を積極的に行い、次世代を担う“人財”へと育成し、「現場力の向上」を推進していく。

##### ②設備投資と海外展開

中期経営計画に基づき、設備投資を計画的に推進している。滋賀事業所では、ペットボトルからの再生ポリエステル繊維「スミトロン」の第4プラントが2007年5月から稼働を開始し、原糸から最終製品迄の供給能力を高めていく。海外事業展開では、米国における自動車内装材の生産拠点であるS T A (Suminoe Textile of America Corporation) に生産能力増強への設備投資を積極的に図ると共に、人的支援および技術支援も集中的に図り、米国会社としての事業基盤強化を図っている。2005年9月に中国に設立した住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司では、日系自動車メーカーへの内装材の納入を開始しており、堅実に生産能力の拡大を図っている。

## 商品力の強化、拡充

K（健康）K（環境）R（リサイクル）をキーワードに、市場ニーズに応えられる環境にやさしい商品開発を積極的に推進している。インテリア市場では、ポストコンシューマ材だけで再生材料比率を25%まで高めたリサイクルタイルカーペット「SG-300」や、トリプルフレッシュ消臭機能付カーペット、カーテン、塩ビ壁紙等を投入している。自動車市場でもトリプルフレッシュ消臭加工を施した内装材を納入、鉄道車両ではリサイクル性に優れたシートクッション材や、非塩ビ・オレフィン系床材「OHシート」が採用されるなど、各々の市場分野で着実に浸透しており、収益向上に寄与している。また、従来のトリプルフレッシュ消臭機能の強化策として、ホルムアルデヒドだけでなくトルエン・キシレンといったVOCにも対応した光触媒消臭を開発、現在商品化を進めている。

## 企業体質の強化

### ①「見える化」で意識改革

強い会社を目指し、業務を遂行する「現場力」の強化への取組みを開始している。この活動をより有効に機能させていくために、「見える化」をキーワードに、「原価の見える化」や「人材の見える化」などのプロジェクトを立上げ、全社共通で判断できる尺度（基準）を構築すべく、現状分析から数値化を図っている。製造・管理・営業・開発の全ての分野において、各部門の知識や知恵、経験を顕在化させ、自主的解決能力を向上させると共に、全社で共有していくことにより、更なる成長を目指していく。

### ②財務体質の強化

中期経営計画の目標とする自己資本比率37.5%、ROE（自己資本利益率）6%以上、ROA（総資産経常利益率）4%以上の実現、並びに有利子負債の削減に向けて着実に取り組んでいきます。また、当社グループ経営の質向上を図るべく、グループ会社の整理、統合も推進している。

## マネジメント体制の基盤の強化

当社グループ全体の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制の整備に取り組んでいる。部門、連結子会社の枠を超え、業務プロセスの革新を図り、内部統制の強化に向けてマネジメント体制の確立を推進し、社会からの信頼を得られるよう努めている。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりである。

なお、記載内容について将来に関する事項については当連結会計年度末（平成19年5月31日現在）において判断したものである。

##### （1）原油価格高騰のリスク

中東地域の情勢不安定等に伴う石油価格の上昇により、当社グループの工場における原材料価格の高騰により製造コストが上昇する可能性があるが、製品価格に転嫁できない状況が考えられ、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### （2）株価下落リスク

当社グループにおいて、当連結会計年度末において104億1千3百万円の投資有価証券を保有しているが、時価のあるものについては国内外を含めた情勢の変化により株価が急落する可能性があり、その場合、時価と簿価の差額について回復が見込めないと判断される場合においては評価損を計上することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### （3）自然災害のリスク

主たる製造拠点である大阪府松原市にある大阪工場および奈良県安堵町にある奈良工場、そして滋賀県甲賀市にある滋賀工場の所在する地域において、地震等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### （4）海外展開リスク

当社グループは、自動車メーカーの海外進出に伴い、タイに設立している合弁会社をはじめ、米国に子会社を設立、そして中国・インドネシアにも合弁会社を設立する等、各国において生産拠点を設立しグローバル展開を進めている。人材確保等の人的問題や各国における政治的、経済的要因等の特殊事情、また為替変動リスク等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、常に時代をリードする斬新かつ機能的な製品づくりを目指し、環境問題や資源再利用にも配慮した研究開発活動に取り組んでいる。

当社の研究開発活動については、技術・開発本部に属するテクニカルセンター並びに産業資材事業部門に属する開発センターを中心として、開発部門の相互提携、また関係各部署との密接な連携を取りながら研究開発を進めている。

当連結会計年度においては、次に述べるものがあげられる。

バックングにリサイクル材料を用いたタイルカーペットの開発であるが、従来は重量比で10%以上含まれる「グリーン購入法適合品」の認定を受けたものであったが、市場でのさらなる差別化、訴求力強化が求められるため、重量費25%以上の「エコマーク認定商品」を開発した。これは、パイルにも当社グループオリジナルのペットボトルリサイクル糸であるスミトロン糸を使用しており、またバックングにおいてもリサイクルパウダーを練りこんだゾルを直接コーティングし、従来の材料を使用したものと比較しても重量アップせず、また製造工程も同一であり、あらゆる面において省エネルギー化が図れるものである。

また、自動車向けニット製品の表皮材における技術課題への対応において、縫製時の糸切れや毛羽立ちや撥水性、帯電防止等が問題となっているが、繊維表面平滑材やワックス系の薬剤の改良、イオン伝導タイプの帯電防止剤を開発し、品質改良に寄与させるものである。

なお、当社グループの研究開発については、各セグメントに共通する基礎的研究であり特定のセグメントに関連付けができないため総額を記載することとし、当連結会計年度の研究開発費の総額は275百万円（前連結会計年度比5.0%増）となっている。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### （1）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は771億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円の減少となった。

当連結会計年度末の流動資産は396億8百万円で前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円減少した。減少の主な要因は、現金及び預金の減少14億3千7百万円である。

当連結会計年度末の有形固定資産は246億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千9百万円の増加となった。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加4億7千4百万円である。

当連結会計年度末の投資その他の資産は126億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の減少となった。主な要因は、投資有価証券の減少2億1千1百万円である。

当連結会計年度末の流動負債は320億2千2百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円の減少となった。主な要因は、1年以内償還社債の減少9億円である。

当連結会計年度末の固定負債は156億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千5百万円の減少となった。主な要因は、長期借入金の増加15億8千9百万円があったものの、繰延税金負債の減少13億1千1百万円、長期未払金の減少5億3千8百万円、1年以内償還の社債を流動負債に振替えたことによる社債の減少12億円があったためである。

当連結会計年度末の純資産は、295億1千2百万円で、前連結会計年度末に比べ22億8千8百万円の増加となった。主な要因は、当期純利益27億2千万円を計上したことによる利益剰余金の増加22億5千9百万円である。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は766億7千万円となり、前連結会計年度に比べ11億7千7百万円増加し、売上は概ね堅調に推移した。

原価率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント改善し、売上原価は601億7千5百万円となった。その結果、売上総利益は164億9千4百万円となった。販売費及び一般管理費は主として人件費の増加したため、前連結会計年度に比べ3億7千万円増加し144億6千9百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ9千9百万円増の20億2千4百万円となった。営業外損益では、受取配当金9千7百万円等があったものの、持分法による投資損失3億2千5百万円等を計上したため、経常利益は前連結会計年度に比べ2億8千9百万円減少し、20億2百万円となった。また、投資有価証券売却益2億4千2百万円を特別利益に計上し、有形固定資産処分損7千1百万円を特別損失に計上し、また繰延税金資産の計上にもなう法人税等調整額の減少7億7千3百万円等があり、当期純利益は前連結会計年度に比べ5億8千5百万円増加し、27億2千万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に当社グループ(当社および連結子会社)が実施した設備投資は、15億5千8百万円(帳簿受入価額ベース)であり、その主なものは滋賀事業所におけるスミトロンBCFプラント増設6億6百万円、伊勢原センター自動ラック新設8千7百万円である。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
奈良工場 (奈良県安堵町)	カーペット 生産設備	885	849 <48>	3,981 (96)	34	5,751	181
大阪工場 (大阪府松原市)	モケットおよび ドレープ生産設備	497	356 <90>	2,759 (26)	25	3,637	219
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	カーペット 生産設備	368	600	380 (38)	29	1,379	8
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備および その他設備	275 <75>	22 <12>	4,591 (1)	15	4,904	69
東京支店 (東京都品川区)	販売設備	10	—	—	18	29	22
伊勢原センター 他3センター (神奈川県伊勢原市他)	倉庫	524	95	2,077 (21)	24	2,721	—

##### (2) 国内子会社

平成19年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱スミノエ	本社 (大阪市西区)	販売設備	23	1	29 (1)	17	71	423
ルノン㈱	本社 (東京都 品川区)	販売設備	468	—	869 (0)	1	1,338	122
デゴラ商事㈱	本社 (大阪市 中央区)	賃貸設備	33 <33>	—	46 (0) <46>	0	80	3
丹後 テクスタイル ㈱	本社 (京都府 京丹後市)	製造設備	12	49	20 (3)	2	84	57

## (3) 在外子会社

平成19年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロライナ州ガフニー市)	自動車向け内装材の生産設備	811	189	128 (127)	73	1,203	185

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。また、金額には消費税等は含まれていない。  
 2 上記中〈 〉は、内書で賃貸設備である。  
 3 現在休止中の主要な設備はない。  
 4 上記奈良工場における従業員数は、当社より住江奈良㈱に出向している人数を含めて記載している。  
 5 上記の他、主要な賃貸設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
㈱スミノエ	本社・大阪営業部 (大阪市西区)	販売設備	40
㈱スミノエ	九州営業部 (福岡市博多区)	販売設備	22
ルノン㈱	平和島センター (東京都大田区)	物流設備	82
住江物流㈱	関西センター (大阪府岸和田市)	物流設備	43
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロライナ州ガフニー市)	自動車向け内装材の生産設備	—

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社 (大阪市中心区)	全社	経営管理システム構築	380	—	自己資金および借入金	平成 19.7	平成 20.9	—

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	—
計	76,821,626	76,821,626	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月12日 (注)	—	76,821	—	9,554	△264	2,388

(注) 資本準備金の減少は、平成14年8月29日開催の定時株主総会決議による資本準備金からその他資本剰余金への振替(平成14年10月11日に債権者保護手続完了)によるものである。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	33	129	43	2	4,753	5,012	—
所有株式数(単元)	—	29,218	902	26,633	2,221	2	17,310	76,286	535,626
所有株式数の割合(%)	—	38.30	1.18	34.91	2.92	0.00	22.69	100.00	—

(注) 1 自己株式173,576株は「個人その他」に173単元および「単元未満株式の状況」に576株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,272	8.17
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,424	4.45
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,689	3.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1番11号	1,475	1.92
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,468	1.91
計	—	34,016	44.28

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,113,000	76,108	—
単元未満株式	普通株式 535,626	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	76,108	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。但し、これらの株式に係る議決権の数5個は、議決権の数には含めていない。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	173,000	—	173,000	0.23
計	—	173,000	—	173,000	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	38,261	14
当期間における取得自己株式	7,453	2

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	173,576	—	181,029	—

(注) 保有自己株式数には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、将来の企業価値向上に向けた設備投資・研究開発等に備えるための内部留保を考慮しながら安定的に配当を維持することを基本方針としている。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

これらの方針と当事業年度の業績等を勘案し、当事業年度の配当金については1株あたり2円50銭とし、中間配当金(1株あたり2円50銭)とあわせ、年5円の配当とした。今後も引き続き収益体質の改善と業績の向上に全社をあげて努力し、安定的な配当を維持する所存である。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、平成19年1月19日の取締役会決議によるものが総額191百万円(1株あたり配当額2円50銭)、平成19年8月30日の定時株主総会決議によるものが191百万円(1株あたり配当額2円50銭)である。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	143	253	313	526	469
最低(円)	101	117	192	232	301

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	349	383	409	398	383	369
最低(円)	323	329	362	366	343	340

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉川 一三	昭和21年5月20日	昭和45年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年6月 8月 平成17年8月	当社入社 取締役 上席執行役員 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノエ代表取締役社長 取締役 代表取締役社長(現)	(注)5	35
代表取締役 常務取締役	産業資材事業 部門長 上席執行役員	小田島 真	昭和22年3月24日	昭和44年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年8月 平成17年8月 平成18年8月 平成19年8月	当社入社 取締役 上席執行役員(現) 自動車内装資材事業部長 取締役 常務取締役(現) 産業資材事業部門長(現) Suminoe Textile of America Corporation CEO(現) 代表取締役(現)	(注)5	18
常務取締役	インテリア事業 部門長 上席執行役員	林 俊	昭和20年10月10日	昭和43年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成17年8月	当社入社 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノエ常務取締役 上席執行役員(現) 常務取締役(現) インテリア事業部門長(現)	(注)4	20
常務取締役	車両資材事業 部門長 上席執行役員	秋月光彦	昭和19年8月25日	昭和43年4月 平成13年8月 平成14年8月 平成16年11月 平成17年8月 平成19年8月	当社入社 車両内装事業部長 上席執行役員(現) 資材営業部長 取締役 車両資材事業部門長(現) 車両内装資材事業部長 常務取締役(現)	(注)4	12
取締役	新規事業部門長 新規事業部長 滋賀事業所長 上席執行役員	吉田伸次	昭和23年7月3日	昭和46年4月 平成12年6月 8月 平成15年8月 平成17年8月	当社入社 奈良工場長 執行役員 新規事業部門長(現) 新規事業部長(現) 滋賀事業所長(現) 取締役(現) 上席執行役員(現)	(注)4	18
取締役	管理本部長 上席執行役員	増川敏和	昭和24年12月17日	昭和47年4月 平成13年6月 8月 平成16年8月 平成17年8月	当社入社 東日本管理センター長兼情報管理 部長 執行役員 Suminoe Textile of America Corporation CFO 取締役(現) 管理本部長(現) 上席執行役員(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員	小川 登	昭和22年11月12日	昭和45年4月 平成13年8月 平成17年8月 平成18年7月 平成18年8月	当社入社 執行役員 上席執行役員(現) 海外事業部長 Suminoe Textile of America Corporation C00 (現) 取締役(現)	(注)5	13
取締役		鋤納 健治	昭和28年7月17日	昭和52年4月 平成15年3月 平成19年3月 5月 平成19年8月	株式会社高島屋入社 同社管理本部人事部副部長 同社企画本部開発・関連事業グループ長 同社執行役員、企画本部グループ長(開発・関連事業担当)(現) 当社取締役(現)	(注)4	—
常勤監査役		山形 憲一	昭和22年3月29日	昭和44年4月 平成7年2月 平成14年8月 平成15年6月 平成17年8月 平成19年8月	当社入社 人事部長 上席執行役員 経営企画室部長 取締役 常勤監査役(現)	(注)6	7
監査役		足立 哲	昭和24年10月23日	昭和47年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成19年4月	丸紅株式会社入社 同社泰国会社バンコック支店繊維部門長 同社執行役員(現)、 繊維部門長代行、関西担当役員 当社監査役(現) 丸紅株式会社大阪支社長(現)	(注)7	—
監査役		山辺 一三男	昭和24年1月31日	昭和48年3月 平成14年3月 平成18年3月 平成19年3月 5月 8月	株式会社高島屋入社 同社管理本部財務部副部長 同社本社業務監査室長 同社監査役付 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計							143

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。  
2 取締役鋤納健治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
3 監査役足立哲および山辺一三男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
4 任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
6 任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
7 任期は、平成17年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。取締役兼務の6名を含めて執行役員は19名で構成されている。  
9 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
伊野部 一朝	昭和23年8月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成16年3月	当社入社 経理部グループリーダー 内部監査室専任(現)	5
秋山 洋	昭和44年8月6日生	平成6年4月 平成15年1月	弁護士登録、御堂筋法律事務所勤務 弁護士法人御堂筋法律事務所に改組 同法人社員弁護士(現)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えている。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くよう努めていく所存である。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入している。また、内部統制システムについて適宜見直し、整備をおこなっており、リスクマネジメントについても企業倫理規定に基づくコンプライアンス規定の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指している。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用している。

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、取締役会の構成員の中に社外取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっている。経営会議は、取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であり、取締役会へ付議される事項についての審議を行う。また執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行う。

当社の監査体制は、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役会へ出席し、また常勤監査役は経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査を行い、監査結果を取締役会へ報告をしている。また、グループ会社内において監査役連絡会を開催し、連結子会社等の状況を把握している。

社外取締役および社外監査役の出身会社とは株式の持合関係および営業上の取引はあるが、利益相反取引に該当するような利害関係はない。

また、会社(従業員)の不正防止、内部牽制等内部統制について監視する内部監査室は3名で構成され、監査役(監査役会)と連携して定期的に内部監査を実施している。内部統制システムについては、取締役会規定の改訂とともに職務権限規定および決裁規定の見直し、整備等について検討し、統制機能の充実を図っている。

会社法および証券取引法に基づく会計監査に関しては、当社は監査法人トーマツを選任している。当連結会計年度に業務を執行した公認会計士は東誠一郎、中田明の2名であり、監査補助者は公認会計士5名、会計士補等6名である。また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けている。

情報開示については、定期的なIR活動の実施およびホームページ上での情報開示等、積極的なディスクロージャーに努めている。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に関し、下記のとおり取締役会において決議している。

コンプライアンス経営に関してはその構築が取締役の義務であると認識しており、グループ企業全体を網羅した住江織物グループ企業行動規範、住江織物グループ企業行動基準を制定し、グループ会社全体にその遵守について徹底を図っている。また、同審議会のもとに設けられたコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制の維持、向上を図っており、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審査結果を取締役会に適宜報告している。

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①代表取締役社長はコンプライアンス宣言し、取締役はコンプライアンス経営を実践するための基本方針として定めている「住江織物グループ企業行動規範」、「住江織物グループ企業行動基準」(以下、グループ行動規範という)を率先して遵守し、当社グループ全体におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。

②コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役および使用人への啓蒙教育を実施する。また、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審議結果を取締役会に適宜報告する。

③使用人が法令、定款などに違反する行為およびグループ行動規範に反する行為を発見した場合、直接に通報する手段を確保するため「企業倫理ホットライン」を設置し運営する。企業倫理ホットラインには専用の社内窓口と弁護士による社外窓口の2ラインを設置し、通報者の匿名性とともにも通報者が不利益を被らない体制を確保する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内文書管理規程に基づき記録し、文書管理規程により少なくとも10年間は保存し管理する。取締役、監査役、会計監査人から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。



### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント全般にわたる諸事項の審議決定機関であり、重要事項については取締役会の承認を得る。

② 各部門の長として業務執行にあたる取締役は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、内在するリスクを把握、分析、評価して適切な対策を実施する。

③ リスクマネジメントの専任組織であるコンプライアンス推進室は、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成などリスクマネジメント体制を支援する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 経営の健全性と効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会は経営の意思決定と業務執行の監督を行い、代表取締役社長以下執行役員は業務執行の責任を負う。執行役員の業務範囲は取締役会で定め、その責任と権限を明確にする。

② 経営に関する重要事項については、執行役員を兼務する取締役により構成される経営会議（週1回定時開催）の審議を経て、取締役会へ付議され執行決定を行う。

#### 5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社並びにグループ会社は、グループ行動規範を遵守しつつ、企業の独立性・独自性を堅持した経営を行う。

② 当社は隔月に開催される「関係会社会議」を通じてグループ会社の経営を監督する。

③ 当社の監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行うためグループ会社監査連絡会を設置する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 当社は監査役の要請がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を内部監査室員から選任する。

② 当該使用人の任免・異動・人事評価に関しては常勤監査役の同意を得る。

#### 7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は以下に定める事項について発見した場合は速やかに監査役に対して報告する。

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実

会社業務に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実

グループ行動規範に違反する重大な事実

監査役から業務に関して報告を求められた事項

② 代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は、監査役が住江織物グループ会社の業務および財産の状況を調査する場合には迅速かつ的確に対応する。

#### 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。

② 監査役が業務を効率的かつ効果的に行うため内部監査室の体制を充実し、監査役の職務を支援することを職務分掌規程で定める。

③ 監査役は、会計監査人と定期的また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに報告を求める。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 206百万円（うち社外取締役1百万円）

監査役の年間報酬総額 13百万円（うち社外監査役3百万円）

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は32百万円である。

上記以外の報酬に基づく報酬はない。

### (5) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

### (6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

### (7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)および前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)および当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,184		6,746	
2 受取手形及び売掛金		19,587		20,356	
3 有価証券		780		774	
4 たな卸資産		8,679		8,913	
5 繰延税金資産		563		547	
6 その他		2,267		2,312	
貸倒引当金		△ 40		△ 42	
流動資産合計			40,022	51.7	39,608
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1, 2,3				
(1) 建物及び構築物		4,763		4,832	
(2) 機械装置及び運搬具		2,023		2,497	
(3) 土地	※4	16,851		16,852	
(4) その他		709		503	
有形固定資産合計		24,347		24,686	
2 無形固定資産		193		204	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3,5	10,624		10,413	
(2) 長期貸付金		133		91	
(3) 繰延税金資産		259		211	
(4) その他	※5	2,205		2,269	
貸倒引当金		△ 341		△ 308	
投資その他の資産合計		12,882		12,676	
固定資産合計			37,423	48.3	37,568
資産合計			77,445	100.0	77,176

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		17,788		17,515	
2 短期借入金	※3	10,136		9,417	
3 1年以内償還社債		2,100		1,200	
4 未払法人税等		339		536	
5 その他		2,699		3,353	
流動負債合計			33,064 42.7		32,022 41.5
II 固定負債					
1 社債		2,900		1,700	
2 長期借入金	※3	1,803		3,393	
3 繰延税金負債		1,696		385	
4 再評価に係る繰延税金負債	※4	5,445		5,445	
5 退職給付引当金		3,708		3,637	
6 役員退職引当金		350		356	
7 長期未払金		891		353	
8 その他		361		371	
固定負債合計			17,157 22.2		15,641 20.3
負債合計			50,222 64.9		47,664 61.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		9,554	12.3	9,554	12.4
2 資本剰余金		2,652	3.4	2,652	3.4
3 利益剰余金		3,792	4.9	6,052	7.9
4 自己株式		△ 27	△ 0.0	△ 42	△ 0.1
株主資本合計			15,972 20.6		18,216 23.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,888	5.0	3,836	5.0
2 繰延ヘッジ損益		△ 23	△ 0.0	2	0.0
3 土地再評価差額金	※4	6,959	9.0	6,960	9.0
4 為替換算調整勘定		29	0.0	175	0.2
評価・換算差額等合計			10,853 14.0		10,974 14.2
III 少数株主持分		397	0.5	321	0.4
純資産合計			27,223 35.1		29,512 38.2
負債及び純資産合計			77,445 100.0		77,176 100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			75,493	100.0	76,670	100.0
II 売上原価	※2		59,469	78.8	60,175	78.5
売上総利益			16,024	21.2	16,494	21.5
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		185			184	
2 物流費		2,054			2,061	
3 広告宣伝費		175			163	
4 見本費		788			844	
5 貸倒引当金繰入額		12			—	
6 役員報酬		268			269	
7 従業員給料		4,393			4,598	
8 賞与		1,010			1,033	
9 退職給付費用		331			275	
10 役員退職引当金繰入額		82			62	
11 福利厚生費		872			926	
12 租税公課		204			198	
13 減価償却費		284			272	
14 研究開発費	※2	262			275	
15 賃借料		908			900	
16 雑費		2,264	14,098	18.7	2,402	14,469
営業利益			1,925	2.5	2,024	2.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		23			26	
2 受取配当金		97			97	
3 投資有価証券売却益		97			—	
4 不動産等賃貸料		243			245	
5 その他		485	946	1.3	416	785
V 営業外費用						
1 支払利息		238			245	
2 持分法による投資損失		95			325	
3 不動産等賃貸費用		69			64	
4 その他		176	580	0.8	173	808
経常利益			2,292	3.0	2,002	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		59		—	
2 投資有価証券売却益		—		242	
3 持分変動益		—	59	37	280
			0.1		0.4
VII 特別損失					
1 有形固定資産等処分損	※ 1	48		71	
2 ゴルフ会員権評価損		57		—	
3 確定拠出年金移管損		76		—	
4 減損損失	※ 3	7	189	—	71
			0.3		0.1
税金等調整前当期純利益			2,162		2,211
			2.8		2.9
法人税、住民税 及び事業税		463		746	
法人税等調整額		△451	11	△1,224	△477
			0.0		△0.6
少数株主利益(△損失)			16		△31
			0.0		0.0
当期純利益			2,134		2,720
			2.8		3.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	1,850	△ 16	14,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 191		△ 191
当期純利益			2,134		2,134
自己株式の取得				△ 10	△ 10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,942	△ 10	1,931
平成18年 5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	3,792	△ 27	15,972

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年 5月31日残高(百万円)	1,920	—	6,959	△ 133	8,746	167	22,953
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 191
当期純利益					—		2,134
自己株式の取得					—		△ 10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,967	△ 23	—	162	2,107	230	2,337
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,967	△ 23	—	162	2,107	230	4,269
平成18年 5月31日残高(百万円)	3,888	△ 23	6,959	29	10,853	397	27,223

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	3,792	△ 27	15,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△ 14	△ 14
特別償却準備金取崩			—		—
土地再評価差額金取崩			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,259	△ 14	2,244
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	6,052	△ 42	18,216

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,888	△23	6,959	29	10,853	397	27,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 460
当期純利益					—		2,720
自己株式の取得					—		△ 14
特別償却準備金取崩					—		—
土地再評価差額金取崩			0		0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 52	25	—	146	119	△ 76	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 52	25	0	146	120	△ 76	2,288
平成19年5月31日残高(百万円)	3,836	2	6,960	175	10,974	321	29,512



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,162	2,211
減価償却費		974	979
退職給付引当金の減少額		△ 1,353	△ 71
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		△ 115	5
貸倒引当金の減少額		△ 274	△ 30
受取利息及び受取配当金		△ 120	△ 124
支払利息		238	245
持分法による投資損失		95	325
持分変動益		—	△ 37
投資有価証券売却益		△ 97	△ 299
投資有価証券評価損		—	3
有形固定資産処分損		48	71
減損損失		7	—
売上債権の増加額		△ 1,567	△ 765
たな卸資産の増加額		△ 550	△ 218
仕入債務の増減額 (減少:△)		623	△ 288
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△ 356	16
その他流動負債の増加額		224	193
長期未払金の増減額 (減少:△)		891	△ 373
その他		182	71
小計		1,013	1,915
利息及び配当金の受取額		137	124
利息の支払額		△ 230	△ 256
法人税等の支払額		△ 472	△ 550
営業活動による キャッシュ・フロー		448	1,232
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 100	—
有価証券の取得による支出		△ 9,000	△ 9,599
有価証券の償還・売却による 収入		9,070	9,608
有形固定資産の取得による支出		△ 1,273	△ 1,459
有形固定資産の売却による収入		894	363
無形固定資産の取得による支出		△ 28	△ 98
投資有価証券の取得による支出		△ 3,465	△ 3,504
投資有価証券の償還・売却 による収入		4,047	3,699
関係会社株式・関係会社出資金 の取得による支出		△ 5	△ 99
貸付けによる支出		△ 13	△ 5
貸付金の回収による収入		137	51
投資活動による キャッシュ・フロー		263	△ 1,041

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		713	△ 551
長期借入れによる収入		1,000	2,600
長期借入金の返済による支出		△ 1,245	△ 1,185
社債の発行による収入		500	—
社債の償還による支出		—	△ 2,100
少数株主への株式の発行による 収入		215	52
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 14
配当金の支払額		△ 190	△ 456
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 20
財務活動による キャッシュ・フロー		981	△ 1,676
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 11	47
V 現金及び現金同等物の増減額		1,681	△ 1,437
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,503	8,184
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,184	6,746

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社すべてを連結している。 主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流㈱、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良㈱、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司は新たに設立したため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めている。 なお、従来連結子会社であった㈱サーカムインダストリーは清算したため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の7社である。 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、小松住江テック㈱、㈱ケイエスティ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ㈱ほか1社である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりである。 3月31日 (1社) Suminoe Textile of America Corporation 4月30日 (1社) 丸中装栄㈱ 12月31日 (2社) 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司  (2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporationおよび4月30日の丸中装栄㈱については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成している。また、決算日が12月31日の蘇州住江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結している。 主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流㈱、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良㈱、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司 ㈱アップライフは新たに設立したため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めている。 なお、従来連結子会社であったスミックス㈱は住江甲賀㈱と合併したため、また、㈱エス・エイチ・オー、関西テクノサービス㈱、㈱スミノエインテリアプラザおよび㈱スミノエシーホースは清算したため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の7社である。 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、㈱ケイズテック(旧小松住江テック㈱)、㈱ケイエスティ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ㈱ほか1社である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 同左  時価のないもの 同左 (b) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(c) たな卸資産 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。 当社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を平成18年 4月 1日付で終了し、退職一時金制度の一部を含めて確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う確定拠出金移管損76百万円は特別損失に計上した。</p> <p>(c) 役員退職引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場を円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については平成10年 3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日まで取得したものは旧定額法、平成19年 4月 1日以降に取得したものは定額法によっている。 また、建物以外については平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。</p> <p>(c) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>						
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生時に損益処理している。</p> <p>7 ———</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務および 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 ———</p> <p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは20年以内の一定期間で均等償却を行っております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務および 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が7百万円減少している。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお従来基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は、26,848百万円である。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。</p> <p>なおこの変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものである。なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は69百万円である。</p> <p>当連結会計年度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い科目表示を明瞭化するため、販売費及び一般管理費の「退職給与金」「退職給付引当金繰入額」を「退職給付費用」に含めて掲記している。なお、当連結会計年度の退職給与金は85百万円、退職給付引当金繰入額は233百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が減少したため「その他」に含めて表示しており、その金額は57百万円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものである。なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は55百万円である。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,922百万円</p> <p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具5百万円、有形固定資産のその他0百万円である。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,488百万円、機械装置及び運搬具1,082百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。 投資有価証券のうち3,858百万円は、短期借入金774百万円、長期借入金1,303百万円の担保に供している。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,727百万円</p> <p>※5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 763百万円 投資その他の資産 その他 66百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 15百万円 リース会社からのリース資産の借入れに対する保証 56百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,333百万円</p> <p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具4百万円、有形固定資産のその他0百万円である。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,433百万円、機械装置及び運搬具1,055百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。 投資有価証券のうち4,240百万円は、短期借入金617百万円、長期借入金1,186百万円の担保に供している。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,279百万円</p> <p>※5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 549百万円 投資その他の資産 その他 79百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 8百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>※1 このうち主なものは建物及び構築物の除却損20百万円、機械装置及び運搬具の除却損17百万円、工具器具備品の除却損9百万円である。</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、262百万円である。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 嬭恋村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>京都府 京丹後市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の土地は、福利厚生施設の建設ならびに染色加工処理施設の建設を目的として取得したものであるが、現地点において今後の具体的な利用計画が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額によって算定した。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県 嬭恋村	遊休資産	土地	3百万円	京都府 京丹後市	遊休資産	土地	4百万円	<p>※1 このうち主なものは建物及び構築物の除却損8百万円、機械装置及び運搬具の除却損46百万円、工具器具備品の除却損15百万円である。</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、275百万円である。</p> <p>※3 _____</p>
場所	用途	種類	金額										
群馬県 嬭恋村	遊休資産	土地	3百万円										
京都府 京丹後市	遊休資産	土地	4百万円										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)						
1 発行済株式の種類および総数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626		
2 自己株式の種類および株式数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	105,365	29,950	—	135,315		
(注) 普通株式の自己株式の増加29,950株は単元未満株式の買取による増加である。						
3 配当金に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成17年 8月30日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円50銭	平成17年 5月31日	平成17年 8月31日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 次のとおり、決議している。						
決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268百万円	3円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日

当連結会計年度  
(自 平成18年6月1日  
至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(株)	135,315	38,261	—	173,576

(注) 普通株式の自己株式の増加38,261株は単元未満株式の買取による増加である。

3 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年 8月30日 定時株主総会	普通株式	268百万円	3円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日
平成19年 1月19日 取締役会	普通株式	191百万円	2円50銭	平成18年 11月30日	平成19年 2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議している。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191百万円	2円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,184百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,184百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,184百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	8,184百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,746百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,746百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,746百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	6,746百万円
現金及び預金勘定	8,184百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	8,184百万円												
現金及び預金勘定	6,746百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	6,746百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	118	95	22	機械装置 及び運搬具	8	3	4
有形固定 資産その他	203	78	124	有形固定 資産その他	130	59	71
合計	321	174	147	合計	139	63	76
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	71百万円			1年以内	40百万円		
1年超	76			1年超	35		
合計	147			合計	76		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
③支払リース料および減価償却費相当額				③支払リース料および減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	74百万円			(1) 支払リース料	71百万円		
(2) 減価償却費相当額	74百万円			(2) 減価償却費相当額	71百万円		
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料			
1年以内	129百万円			1年以内	167百万円		
1年超	872			1年超	1,118		
合計	1,002			合計	1,286		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年5月31日)			当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,972	8,864	5,891	3,377	9,181	5,804
(2) 債券	7	8	1	—	—	—
小計	2,979	8,872	5,893	3,377	9,181	5,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	325	319	△5	11	8	△2
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	325	319	△5	11	8	△2
合計	3,304	9,191	5,887	3,389	9,190	5,801

(注) 1 株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行う。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしている。

- ・過去2年間の決算日(中間決算日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
売却額(百万円)	3,547	3,719
売却益の合計額(百万円)	110	312
売却損の合計額(百万円)	13	13

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券		
①非上場株式	677	672
②MMF、外国投資信託および 中期国債ファンド	772	774
合計	1,449	1,446

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
転換社債	8	—	—	—
(2) その他				
投資信託	772	—	—	—
合計	780	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
転換社債	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	774	—	—	—
合計	774	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務を遂行する上で、輸出入代金に係る外貨建債権債務の決済における為替変動リスク、資金運用における金利変動リスク等様々なリスクが存しているため、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利と固定金利とを交換する取引である。当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、将来の金利上昇リスクの軽減を図っている。また、通貨デリバティブ取引では、為替予約取引を利用している。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社の金利デリバティブ取引は、借入債務に対する支払利息を軽減する目的で、当該借入債務の残高の範囲内で利用している。 当社の為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避する目的で、実需に応じて利用している。 いずれのデリバティブ取引においても短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては、金利スワップ取引では、金利が固定化されるので金利低下時に低下メリットを享受できないリスクを有している。為替予約取引では、為替相場の変動によるリスクを有している。 信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることより被る損失であるが、当社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は当社の取締役会で決定され、取引の実行は当社の財務経理部資金担当グループが担当している。また、取引の運用状況の管理は財務経理部資金担当グループ内の相互牽制および財務経理部主計担当グループへの報告により行っている。なお、取引に関する内部管理規程は特に設けていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、開示の対象となるものはない。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、一部の連結子会社においては総合設立型の厚生年金基金制度（西日本室内装飾厚生年金基金）に加入しているが、当該基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該基金の年金資産残高のうち、同制度に占める当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は前連結会計年度末が434百万円、当連結会計年度末が542百万円である。

なお、当社は適格退職年金制度を平成18年4月1日付で終了し、退職一時金制度の一部を含めて確定拠出年金制度へ移行している。なお、年金選択者分は閉鎖年金へ移行している。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務	△3,758百万円	△3,754百万円
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,758	△3,754
(4) 過去勤務債務	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	49	117
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△3,708	△3,637

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
(1) 勤務費用(注1, 2)	322百万円	314百万円
(2) 利息費用	162	86
(3) 期待運用収益	△32	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	10	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	76	10
(6) 確定拠出年金移行に伴う臨時的な費用 (注3)	76	—
(7) 確定拠出年金への拠出金	11	66
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	626	477

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用より控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

3 適格退職年金制度を平成18年4月1日付で終了し、退職一時金制度の一部を含めて確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生した移管年金資産の不足相当額、過去勤務債務の償却額、未認識数理計算上の差異の償却額および受給者・待期者等への清算金額を臨時的な費用（特別損失）として計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	2.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,694</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>うち、「固定資産」計上額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>うち、「固定負債」計上額</td><td style="text-align: right;">1,696</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△50.7</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果未認識の未実現利益</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社における適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> </table>	貸倒引当金	274百万円	投資有価証券	347	未払賞与	329	退職給付引当金	1,501	役員退職引当金	140	長期未払金	363	税務上の繰越欠損金	508	その他	347	<hr/>		評価性引当額	△2,694	<hr/>		繰延税金資産合計	1,117	その他有価証券評価差額金	1,980	特別償却準備金	7	その他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	1,991	うち、「流動資産」計上額	563	うち、「固定資産」計上額	259	うち、「固定負債」計上額	1,696	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増減額	△50.7	交際費等の永久差異項目	2.4	住民税均等割額	1.9	試験研究費等税額控除	△0.6	税効果未認識の未実現利益	△0.2	連結子会社における適用税率の差異	3.8	持分法損益	2.1	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△870</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,324</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>うち、「固定資産」計上額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>うち、「流動負債」計上額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>うち、「固定負債」計上額</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△70.7</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>連結子会社における適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△21.6</td></tr> </table>	貸倒引当金	83百万円	投資有価証券	347	未払賞与	386	退職給付引当金	1,475	役員退職引当金	144	税務上の繰越欠損金	373	その他	383	<hr/>		評価性引当額	△870	<hr/>		繰延税金資産合計	2,324	その他有価証券評価差額金	1,944	特別償却準備金	3	その他	6	<hr/>		繰延税金負債合計	1,954	うち、「流動資産」計上額	547	うち、「固定資産」計上額	211	うち、「流動負債」計上額	5	うち、「固定負債」計上額	385	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増減額	△70.7	交際費等の永久差異項目	1.9	住民税均等割額	1.9	試験研究費等税額控除	△0.9	連結子会社における適用税率の差異	1.7	持分法損益	5.3	その他	△1.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.6
貸倒引当金	274百万円																																																																																																																										
投資有価証券	347																																																																																																																										
未払賞与	329																																																																																																																										
退職給付引当金	1,501																																																																																																																										
役員退職引当金	140																																																																																																																										
長期未払金	363																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	508																																																																																																																										
その他	347																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
評価性引当額	△2,694																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	1,117																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,980																																																																																																																										
特別償却準備金	7																																																																																																																										
その他	3																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	1,991																																																																																																																										
うち、「流動資産」計上額	563																																																																																																																										
うち、「固定資産」計上額	259																																																																																																																										
うち、「固定負債」計上額	1,696																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	△50.7																																																																																																																										
交際費等の永久差異項目	2.4																																																																																																																										
住民税均等割額	1.9																																																																																																																										
試験研究費等税額控除	△0.6																																																																																																																										
税効果未認識の未実現利益	△0.2																																																																																																																										
連結子会社における適用税率の差異	3.8																																																																																																																										
持分法損益	2.1																																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																																																																																																										
貸倒引当金	83百万円																																																																																																																										
投資有価証券	347																																																																																																																										
未払賞与	386																																																																																																																										
退職給付引当金	1,475																																																																																																																										
役員退職引当金	144																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	373																																																																																																																										
その他	383																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
評価性引当額	△870																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	2,324																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,944																																																																																																																										
特別償却準備金	3																																																																																																																										
その他	6																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	1,954																																																																																																																										
うち、「流動資産」計上額	547																																																																																																																										
うち、「固定資産」計上額	211																																																																																																																										
うち、「流動負債」計上額	5																																																																																																																										
うち、「固定負債」計上額	385																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	△70.7																																																																																																																										
交際費等の永久差異項目	1.9																																																																																																																										
住民税均等割額	1.9																																																																																																																										
試験研究費等税額控除	△0.9																																																																																																																										
連結子会社における適用税率の差異	1.7																																																																																																																										
持分法損益	5.3																																																																																																																										
その他	△1.5																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.6																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工)および「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しているが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の額の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	インテリア事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,585	34,082	5,001	76,670	—	76,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	16	185	283	(283)	—
計	37,667	34,099	5,186	76,953	(283)	76,670
営業費用	36,615	31,836	4,951	73,402	1,242	74,645
営業利益	1,052	2,263	235	3,550	(1,526)	2,024
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,374	24,180	3,970	54,525	22,651	77,176
減価償却費	286	493	102	881	97	979
資本的支出	612	1,151	233	1,997	16	2,013

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品

(1) インテリア事業・・・カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地等

(2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,526百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等22,749百万円である。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工)および「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分していたが、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に沿って当社グループの事業実態をより適切に表示し事業の種類別セグメント情報の有効性を高める環境が整ったため、製品の用途および市場の類似性を勘案し、当連結会計年度より「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」、「その他」の3区分とすることに変更した。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)および当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略した。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)および当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度および当連結会計年度において、いずれも該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	349.80円	1株当たり純資産額	380.84円
1株当たり当期純利益	27.83円	1株当たり当期純利益	35.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	27,223百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	29,512百万円
普通株式に係る純資産額	26,825百万円	普通株式に係る純資産額	29,190百万円
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額		連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	
少数株主持分	397百万円	少数株主持分	321百万円
普通株式の発行済株式数	76,821,626株	普通株式の発行済株式数	76,821,626株
普通株式の自己株式数	135,315株	普通株式の自己株式数	173,576株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	76,686,311株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	76,648,050株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,134百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,720百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,134百万円	普通株式に係る当期純利益	2,720百万円
普通株式の期中平均株式数	76,700,648株	普通株式の期中平均株式数	76,667,234株

## (重要な後発事象)

該当なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住江織物㈱	第3回無担保社債	平成14年 1月31日	2,000	—	1.46	なし	平成19年 1月31日
	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	1,000	1,000 (1,000)	0.47	なし	平成19年 9月26日
	第5回無担保社債	平成15年 6月27日	1,500	1,400 (200)	0.39	なし	平成22年 6月27日
	第6回無担保社債	平成17年 12月2日	500	500	1.18	なし	平成22年 12月2日
合計	—	—	5,000	2,900 (1,200)	—	—	—

(注) 1 上記中、当期末残高における( )は、内書で1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,200	200	200	1,300	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,950	8,407	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,185	1,010	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,803	3,393	1.4	平成20年～平成24年
合計	11,940	12,811	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	667	393	270	2,063

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,246		6,001	
2 受取手形		3,921		3,778	
3 売掛金	※5	12,937		13,265	
4 有価証券		780		774	
5 製品・商品		4,710		5,009	
6 原材料		370		284	
7 仕掛品		800		681	
8 貯蔵品		58		26	
9 前渡金		72		112	
10 前払費用		85		87	
11 繰延税金資産		390		358	
12 未収金	※5	2,236		2,449	
13 関係会社短期貸付金		2,642		2,922	
14 その他		389		285	
貸倒引当金		△ 11		△ 10	
流動資産合計		35,632	48.9	36,025	48.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,3				
(1) 建物		11,548		11,656	
減価償却累計額		8,253	3,294	8,471	3,184
(2) 構築物		797		837	
減価償却累計額		663	133	675	162
(3) 機械及び装置		13,468		13,807	
減価償却累計額		11,916	1,551	11,849	1,957
(4) 車両及び運搬具		96		99	
減価償却累計額		87	8	85	13
(5) 工具器具及び備品		1,496		1,552	
減価償却累計額		1,273	223	1,312	239
(6) 土地	※4		15,755		15,754
(7) 建設仮勘定			39		6
有形固定資産合計		21,007	28.8	21,319	29.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア他		103		88	
無形固定資産合計		103	0.1	88	0.1
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		9,708		9,702	
(2) 関係会社株式		4,115		4,194	
(3) 出資金		5		5	
(4) 関係会社出資金		471		535	
(5) 長期貸付金		72		43	
(6) 従業員長期貸付金		9		9	
(7) 関係会社長期貸付金		1,217		715	
(8) 更生債権等		43		47	
(9) 長期前払費用		7		5	
(10) 施設利用入会金		433		356	
(11) その他		728		772	
貸倒引当金		△ 644		△ 161	
投資その他の資産合計		16,169	22.2	16,229	22.0
固定資産合計		37,279	51.1	37,637	51.1
資産合計		72,912	100.0	73,663	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		7,090		3,058	
2 買掛金	※5	9,079		13,133	
3 1年以内償還社債		2,100		1,200	
4 短期借入金	※1	7,240		7,240	
5 1年以内返済長期借入金	※2	1,185		1,010	
6 未払金		75		438	
7 未払消費税等		15		48	
8 未払費用		1,226		1,215	
9 未払法人税等		98		289	
10 前受金		5		3	
11 預り金	※5	1,096		1,332	
12 前受収益		18		18	
13 設備関係支払手形		96		230	
14 その他		71		54	
流動負債合計		29,400	40.3	29,273	39.7
II 固定負債					
1 社債		2,900		1,700	
2 長期借入金	※2	1,803		3,393	
3 繰延税金負債		1,679		354	
4 再評価に係る繰延税金負債	※4	5,445		5,445	
5 退職給付引当金		3,407		3,298	
6 役員退職引当金		259		262	
7 長期未払金		891		259	
8 その他		325		325	
固定負債合計		16,712	22.9	15,038	20.4
負債合計		46,112	63.2	44,311	60.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			9,554	13.1	9,554
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,388			2,388
(2) その他資本剰余金		264			264
資本剰余金合計			2,652	3.6	2,652
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		11			5
繰越利益剰余金		3,975			6,578
利益剰余金合計			3,986	5.5	6,583
4 自己株式			△ 27	△ 0.0	△ 42
株主資本合計			16,165	22.2	18,748
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			3,697	5.1	3,641
2 繰延ヘッジ損益			△23	△0.0	2
3 土地再評価差額金	※ 4		6,959	9.5	6,960
評価・換算差額等合計			10,633	14.6	10,603
純資産合計			26,799	36.8	29,351
負債及び純資産合計			72,912	100.0	73,663



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 3		54,152	100.0		53,720	100.0
II 売上原価	※ 4						
1 製品・商品期首たな卸高		4,296				4,710	
2 当期製品製造原価		21,734				18,584	
3 当期商品仕入高	※ 3	27,263				29,861	
合計		53,295				53,155	
4 他勘定振替高	※ 1	201				265	
5 製品・商品期末たな卸高		4,710	48,383	89.4	5,009	47,881	89.1
売上総利益			5,769	10.6		5,838	10.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		5				3	
2 物流費		739				676	
3 広告宣伝費		48				46	
4 見本費		34				49	
5 役員報酬		149				160	
6 従業員給料		1,134				1,229	
7 賞与		423				427	
8 退職給付費用		190				133	
9 役員退職引当金繰入額		52				54	
10 福利厚生費		376				373	
11 租税公課		92				84	
12 減価償却費		81				73	
13 研究開発費	※ 4	262				253	
14 賃借料		283				259	
15 雑費		743	4,619	8.5	777	4,603	8.6
営業利益			1,149	2.1		1,235	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		87				102	
2 受取配当金		112				180	
3 不動産等賃貸料	※ 3	1,042				1,004	
4 雑収入		400	1,642	3.0	262	1,550	2.9
V 営業外費用							
1 支払利息		154				174	
2 社債利息		42				35	
3 社債発行費		11				—	
4 不動産等賃貸費用		656				671	
5 雑支出		49	915	1.6	47	929	1.7
経常利益			1,876	3.5		1,855	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		242	
2 貸倒引当金戻入益		62	0.1	100	0.6
VII 特別損失					
1 有形固定資産等処分損	※2	37		68	
2 ゴルフ会員権評価損		57		—	
3 確定拠出年金移管損		76	0.3	—	0.1
税引前当期純利益			3.3		4.0
法人税、住民税 及び事業税		92		343	
法人税等調整額		△326	△0.4	△1,272	△1.7
当期純利益			3.7		5.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,225	62.1	11,838	64.1
II 労務費		1,214	5.7	1,142	6.2
III 経費	※2	6,865	32.2	5,485	29.7
当期総製造費用		21,306	100.0	18,465	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,227		800	
合計		22,534		19,266	
期末仕掛品たな卸高		800		681	
当期製品製造原価		21,734		18,584	

(注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算である。

※2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,362百万円	4,382百万円
副資材費	844百万円	654百万円
減価償却費	181百万円	239百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高 (百万円)	22	2,154	2,176	△ 16	14,366
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 191	△ 191		△ 191
当期純利益		2,002	2,002		2,002
自己株式の取得			—	△ 10	△ 10
任意積立金取崩	△ 11	11	—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 11	1,821	1,810	△ 10	1,799
平成18年5月31日残高 (百万円)	11	3,975	3,986	△ 27	16,165

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高 (百万円)	1,762	—	6,959	8,721	23,087
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 191
当期純利益				—	2,002
自己株式の取得				—	△ 10
任意積立金取崩				—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,935	△ 23	—	1,912	1,912
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,935	△ 23	—	1,912	3,711
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,697	△ 23	6,959	10,633	26,799

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金取崩				
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高 (百万円)	11	3,975	3,986	△ 27	16,165
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 460	△ 460		△ 460
当期純利益		3,058	3,058		3,058
自己株式の取得			—	△ 14	△ 14
特別償却準備金取崩	△ 5	5	—		—
土地再評価差額金取崩		△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5	2,602	2,597	△ 14	2,582
平成19年5月31日残高 (百万円)	5	6,578	6,583	△ 42	18,748

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,697	△ 23	6,959	10,633	26,799
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 460
当期純利益				—	3,058
自己株式の取得				—	△ 14
特別償却準備金取崩				—	—
土地再評価差額金取崩			0	0	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 56	25	—	△ 30	△ 30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 56	25	0	△ 30	2,552
平成19年5月31日残高 (百万円)	3,641	2	6,960	10,603	29,351

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 また、過去勤務債務は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。 当社は、当事業年度に適格退職年金制度を平成18年4月1日付で終了し、退職一時金制度の一部を含めて確定拠出型年金制度に移行した。この移行に伴う確定拠出金移管損76百万円は特別損失に計上した。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっている。また、建物以外については平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 また、過去勤務債務は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>						
<p>(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務および 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務および 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお従来基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は、26,823百万円である。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。</p> <p>なおこの変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から確定拠出型年金制度へ移行したことに伴い科目表示を明瞭化するため、販売費及び一般管理費の「退職給与金」「退職給付引当金繰入額」を「退職給付費用」に含めて掲記している。なお、当事業年度の退職給与金は2百万円、退職給付引当金繰入額は180百万円である。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																						
<p>※1 有形固定資産のうち建物1,391百万円、構築物96百万円、機械及び装置1,082百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。</p> <p>※2 投資有価証券のうち3,858百万円は、長期借入金(1年以内返済分774百万円を含む)2,078百万円の担保に供している。</p> <p>※3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置5百万円、構築物3百万円、工具器具及び備品0百万円である。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,727百万円</p>	<p>※1 有形固定資産のうち建物1,309百万円、構築物124百万円、機械及び装置1,055百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。</p> <p>※2 投資有価証券のうち4,240百万円は、長期借入金(1年以内返済分617百万円を含む)1,803百万円の担保に供している。</p> <p>※3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置4百万円、構築物3百万円、工具器具及び備品0百万円である。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,279百万円</p>																						
<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,742百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(8名)に対する債務保証(みずほ銀行、みずほ信託銀行) 15百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の借入れに対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. C. H. Suminoe Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>Suminoe Textile of America Corporation</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,742百万円	未収金	1,429百万円	買掛金	1,030百万円	預り金	1,023百万円	T. C. H. Suminoe Co., Ltd.	56百万円	Suminoe Textile of America Corporation	1,850百万円	<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,988百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(4名)に対する債務保証(みずほ銀行、みずほ信託銀行) 8百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の借入れに対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Suminoe Textile of America Corporation</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,988百万円	未収金	1,560百万円	買掛金	1,378百万円	預り金	1,263百万円	Suminoe Textile of America Corporation	2,262百万円
売掛金	8,742百万円																						
未収金	1,429百万円																						
買掛金	1,030百万円																						
預り金	1,023百万円																						
T. C. H. Suminoe Co., Ltd.	56百万円																						
Suminoe Textile of America Corporation	1,850百万円																						
売掛金	8,988百万円																						
未収金	1,560百万円																						
買掛金	1,378百万円																						
預り金	1,263百万円																						
Suminoe Textile of America Corporation	2,262百万円																						



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)												
<p>※1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものである。</p> <p>※2 このうち主なものは、機械及び装置の除却損16百万円、建物の除却損12百万円である。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,069百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,731百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、262百万円である。</p>	売上高	23,069百万円	仕入高	11,731百万円	不動産等賃貸料	828百万円	<p>※1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものである。</p> <p>※2 このうち主なものは、機械及び装置の除却損44百万円、工具器具備品の除却損14百万円である。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,982百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,625百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、253百万円である。</p>	売上高	23,982百万円	仕入高	13,625百万円	不動産等賃貸料	731百万円
売上高	23,069百万円												
仕入高	11,731百万円												
不動産等賃貸料	828百万円												
売上高	23,982百万円												
仕入高	13,625百万円												
不動産等賃貸料	731百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	105,365	29,950	—	135,315
(注) 普通株式の自己株式の増加29,950株は単元未満株式の買取による増加である。				

当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	135,315	38,261	—	173,576
(注) 普通株式の自己株式の増加38,261株は単元未満株式の買取による増加である。				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)				当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	102	87	14	車両及び 運搬具	4	1	2
車両及び 運搬具	4	1	3	工具器具及び 備品	130	59	71
工具器具及び 備品	203	78	124	合計	134	60	73
合計	309	167	142				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			68百万円	1年以内			39百万円
1年超			73	1年超			33
合計			142	合計			73
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			71百万円	(1) 支払リース料			68百万円
(2) 減価償却費相当額			71百万円	(2) 減価償却費相当額			68百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 263百万円	貸倒引当金 68百万円
投資有価証券 449	投資有価証券 347
未払賞与 146	未払賞与 143
退職給付引当金 1,386	退職給付引当金 1,342
役員退職引当金 105	役員退職引当金 107
長期未払金 363	長期未払金 211
その他 138	その他 125
繰延税金資産小計 2,853	繰延税金資産小計 2,344
評価性引当額 $\Delta 2,182$	評価性引当額 $\Delta 422$
繰延税金資産合計 671	繰延税金資産合計 1,921
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,952	その他有価証券評価差額金 1,913
特別償却準備金 7	特別償却準備金 3
繰延税金負債合計 1,959	繰延税金負債合計 1,917
繰延税金資産の純額 $\Delta 1,288$	繰延税金資産の純額 4
うち、「流動資産」計上額 390	うち、「流動資産」計上額 358
うち、「固定負債」計上額 1,679	うち、「固定負債」計上額 354
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減額 $\Delta 54.8$	評価性引当額の増減額 $\Delta 83.8$
交際費等の永久差異項目 0.3	交際費等の永久差異項目 $\Delta 1.2$
住民税均等割額 1.3	住民税均等割額 1.1
試験研究費等税額控除 $\Delta 0.7$	試験研究費等税額控除 $\Delta 0.9$
その他 0.0	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 13.2$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 43.7$

## (企業結合等関係)

該当なし。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	349.47円	1株当たり純資産額	382.94円
1株当たり当期純利益	26.10円	1株当たり当期純利益	39.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	26,799百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	29,351百万円
普通株式に係る純資産額	26,799百万円	普通株式に係る純資産額	29,351百万円
普通株式の発行済株式数	76,821,626株	普通株式の発行済株式数	76,821,626株
普通株式の自己株式数	135,315株	普通株式の自己株式数	173,576株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	76,686,311株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	76,648,050株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	2,002百万円	損益計算書上の当期純利益	3,058百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,002百万円	普通株式に係る当期純利益	3,058百万円
普通株式の期中平均株式数	76,700,648株	普通株式の期中平均株式数	76,667,234株

## (重要な後発事象)

該当なし。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)高島屋	1,594,657	2,230
トヨタ自動車(株)	220,804	1,611
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,648	1,419
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	457	640
住友商事(株)	229,198	506
第十一回第十一種優先株式 (株)みずほフィナンシャルグループ優先株式)	500	500
(株)池田銀行	55,936	315
帝人(株)	425,000	276
阪急阪神ホールディングス(株)	316,400	220
積水ハウス(株)	90,950	162
住友信託銀行(株)	125,885	155
(株)滋賀銀行	181,020	152
ユニチカ(株)	1,013,200	151
ダイニック(株)	459,000	134
東海旅客鉄道(株)	100	125
東レ(株)	140,000	115
(株)クラレ	86,250	114
(株)南都銀行	154,532	95
その他39銘柄	688,345	773
計	5,783,883	9,702

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
其他有価証券		
大和MMF	100	101
野村MMF	100	100
MMF 1 銘柄	70	70
外国投資信託 1 銘柄	500	502
計	—	774

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,548	155	47	11,656	8,471	259	3,184
構築物	797	55	15	837	675	23	162
機械及び装置	13,468	744	406	13,807	11,849	279	1,957
車両及び運搬具	96	8	6	99	85	3	13
工具器具及び備品	1,496	111	55	1,552	1,312	86	239
土地	15,755	—	0	15,754	—	—	15,754
建設仮勘定	39	1,041	1,074	6	—	—	6
有形固定資産計	43,202	2,117	1,605	43,713	22,394	651	21,319
無形固定資産							
ソフトウェア他	—	—	—	789	700	36	88
無形固定資産計	—	—	—	789	700	36	88
長期前払費用	18	4	7	15	9	3	5

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

2 当期償却額は、販売費及び一般管理費および売上原価のほか営業外費用の不動産賃貸費用に375百万円含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	655	171	383	272	171
役員退職引当金	259	54	51	—	262

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額が0百万円、洗替による戻入額が168百万円、子会社の保有する資産の時価評価額が増加したことによる戻入額が103百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	291
普通預金	1,428
通知預金	3,260
定期預金	1,020
計	5,999
合計	6,001

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	2,290
(株)森傳	285
難波プレス工業(株)	113
(株)ナフコ	96
(株)ヒロタニ	94
その他	897
合計	3,778

(b) 期日別内訳

区分	平成19年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額(百万円)	1,196	1,260	1,121	164	25	8	3,778

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱スミノエ	6,182
ルノン㈱	2,342
林テレンプ㈱	905
住江奈良㈱	390
本田技研工業㈱	232
その他	3,211
合計	13,265

(b) 売掛金の発生および回収並びに滞留の状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
12,937	56,373	56,046	13,265	80.9	2.8

(注) 1 当期回収高のうち、手形による割合は22%(前期22%)である。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 製品・商品

品目	金額(百万円)
カーペット	3,283
ドレープ	1,352
モケット	371
その他	1
合計	5,009



⑤ 原材料

品目	金額(百万円)
綿糸・スフ糸	2
人絹糸・合繊糸他	281
合計	284

⑥ 仕掛品

品目	金額(百万円)
カーペット	76
ドレープ	434
モケット	170
合計	681

⑦ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
染料・薬品・油剤等	12
荷造資材	3
消耗工具・その他	10
合計	26

⑧ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Suminoe Textile of America Corporation	2,242
住商エアバッグ・システムズ(株)	500
T. C. H. Suminoe Co., Ltd.	354
その他	1,098
合計	4,194

ロ 流動負債

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハクサン染工(株)	531
蝶理(株)	304
アキレス(株)	232
ダイニック(株)	163
(株)明成商会	143
その他	1,682
合計	3,058

(b) 期日別内訳

区分	平成19年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額(百万円)	834	931	820	395	76	3,058

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	962
住友スリーエム(株)	839
西川ローズ(株)	818
住江奈良(株)	649
立川ブラインド工業(株)	507
その他	9,355
合計	13,133

③ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,160
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)三井住友銀行	720
その他12行	3,410
合計	7,240

## ハ 固定負債

### ① 社債

摘要	金額(百万円)
第4回無担保社債	1,000
第5回無担保社債	1,400
第6回無担保社債	500
合計	2,900

### ② 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ 退職給付債務	△3,415
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,415
ニ 過去勤務債務	—
ホ 未認識数理計算上の差異	117
合計 (ハ+ニ+ホ)	△3,298

### (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ホームページ( <a href="http://suminoe.jp/ir/">http://suminoe.jp/ir/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                          |                 |                              |                          |
|--------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度<br>(第117期) | 自 平成17年6月1日<br>至 平成18年5月31日  | 平成18年8月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書                | (第118期中)        | 自 平成18年6月1日<br>至 平成18年11月30日 | 平成19年2月23日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。